

# 半期報告書

第 2 8 期

自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

株式会社メイテック

# 半 期 報 告 書

(第28期中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

関東財務局長 殿

平成12年12月22日提出

会 社 名 株 式 会 社 メ イ テ ッ ク

英 訳 名 M E I T E C C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 代表取締役社長 西 本 甲 介

本店の所在の場所 名古屋市西区康生通二丁目20番地1 電話番号 (052) 532-1811  
( 上記は登記上の本店所在地であり、実際の  
本社業務は下記において行っております。 )

連 絡 者 経 理 部 長 代 理 清 水 寛

最寄りの連絡場所 東京都港区赤坂八丁目5番26号 電話番号 (03) 5413-2600  
( 本 社 事 務 所 )

連 絡 者 経 理 部 長 代 理 清 水 寛

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社メイテック 東 京 本 社	東京都港区赤坂八丁目5番26号
株式会社メイテック 神戸テクノセンター	神戸市西区学園東町二丁目1番2号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

(本書面の枚数 表紙含む41枚)

## 目 次

<b>第一部 企 業 情 報</b>	-----	1 頁
<b>第1 企 業 の 概 況</b>	-----	2
1. 主要な経営指標等の推移	-----	2
2. 事業の内容	-----	3
3. 関係会社の状況	-----	4
4. 従業員の状態	-----	4
<b>第2 事業の状況</b>	-----	5
1. 業績等の概要	-----	5
2. 生産、受注及び販売の状況	-----	6
3. 対処すべき課題	-----	6
4. 経営上の重要な契約等	-----	6
5. 研究開発活動	-----	6
<b>第3 設備の状況</b>	-----	7
1. 主要な設備の状況	-----	7
2. 設備の新設、除却等の計画	-----	7
<b>第4 提出会社の状況</b>	-----	8
1. 株式等の状況	-----	8
(1) 株式の総数等	-----	8
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	-----	8
(3) 大株主の状況	-----	9
(4) 議決権の状況	-----	9
2. 株価の推移	-----	9
3. 役員の状態	-----	10
<b>第5 経 理 の 状 況</b>	-----	11
〔 中間監査報告書 〕	-----	12
1. 中間連結財務諸表等	-----	13
(1) 中間連結財務諸表	-----	13
(2) そ の 他	-----	24
〔 中間監査報告書 〕	-----	25
2. 中間財務諸表等	-----	27
(1) 中間財務諸表	-----	27
(2) そ の 他	-----	37
<b>第6 提出会社の参考情報</b>	-----	38
<b>第二部 提出会社の保証会社等の情報</b>	-----	39

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回次	第2 6 期中	第2 7 期中	第2 8 期中	第2 6 期	第2 7 期
会計期間	自平成10年4月 1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日
1) 連結経営指標等					
売上高 千円	-	-	31,246,477	60,801,836	57,734,203
経常損益 千円	-	-	5,384,065	9,734,387	8,396,020
中間(当期)純損益 千円	-	-	2,500,931	3,513,552	4,016,532
純資産額 千円	-	-	48,204,366	44,959,912	46,939,720
総資産額 千円	-	-	65,057,258	62,138,381	59,820,537
1株当たり純資産額 円	-	-	1,211.04	1,124.87	1,175.47
1株当たり中間(当期)純損益 円	-	-	62.71	87.67	100.55
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 円	-	-	62.68	87.48	100.44
自己資本比率 %	-	-	74.09	-	78.46
営業活動による キャッシュ・フロー 千円	-	-	5,567,172	-	3,990,194
投資活動による キャッシュ・フロー 千円	-	-	5,538,511	-	718,819
財務活動による キャッシュ・フロー 千円	-	-	1,645,353	-	4,007,426
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 千円	-	-	12,275,691	13,128,413	13,892,383
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) 人	- (-)	- (-)	6,661 (606)	- (-)	6,381 (489)
2) 提出会社の経営指標等					
売上高 千円	26,181,906	24,818,765	27,143,841	51,784,675	50,773,665
経常損益 千円	4,252,896	3,680,437	5,083,484	9,429,529	7,800,706
中間(当期)純損益 千円	1,556,324	2,042,370	2,414,442	3,164,634	3,701,648
資本金 千円	16,752,889	16,797,888	16,808,886	16,753,389	16,805,887
発行済株式総数 株	40,082,781	40,147,343	40,163,121	40,083,498	40,158,819
純資産額 千円	43,208,424	47,283,394	48,067,837	44,418,073	46,310,554
総資産額 千円	58,928,964	59,878,110	63,029,330	59,635,198	57,672,976
1株当たり純資産額 円	1,077.97	1,177.74	1,196.81	1,108.13	1,153.18
1株当たり中間(当期)純損益 円	38.84	50.91	60.12	78.96	92.23
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 円	38.75	50.83	60.08	78.79	92.12
1株当たり中間(年間)配当額 円	10.00	10.00	18.00	23.00	23.00
自己資本比率 %	73.32	78.96	76.26	74.48	80.29
従業員数 人	5,692	5,781	5,801	5,470	5,615

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第2 8 期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
3. 提出会社の第2 6 期の1株当たり配当額には、東京証券取引所並びに名古屋証券取引所市場第一部への株式上場を記念した、1株につき1円の記念配当が含まれております。  
4. 従業員数は、平成1 2 年3 月期より就業人員数を表示しております。

## 2. 事業の内容

当社グループは、当社（株式会社メイテック）及び子会社3社により構成されており、主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング（機械、電気、電子及びコンピュータソフトウェア等の技術系に特化したアウトソーシング）及びその他のアウトソーシングを主要な業務としております。

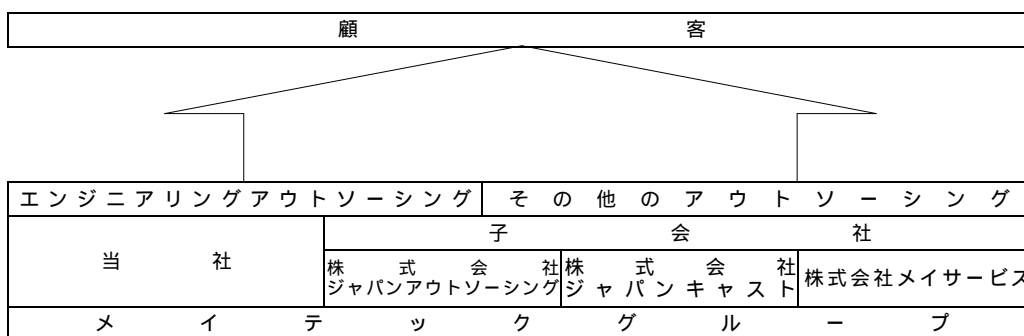
エンジニアリングアウトソーシング：当社が担当するほか、子会社株式会社ジャパンアウトソーシングが当社の営業エリアと異なったエリアを担当しております。

その他のアウトソーシング..... 子会社株式会社ジャパンキャストが事務系を中心としたその他のアウトソーシングを、子会社株式会社メイサービスが保険代理及びビル管理を中心としたその他のアウトソーシングを担当しております。

子会社株式会社ジャパンキャストは平成12年7月より営業を開始しております。

子会社株式会社ジャパンキャストの営業開始までの間は、子会社株式会社ジャパンアウトソーシングが当該業務も併せて担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）子会社株式会社ジャパンキャストは平成12年7月より営業を開始しております。

### 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4. 従業員の状況

#### 1) 連結会社の状況

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して当中間連結会計期間の従業員数を示すと、次のとおりであります。

区 分	従 業 員 数 ( 人 )
エンジニアリングアウトソーシング	6,623 ( 79 )
その他のアウトソーシング	38 ( 527 )
計	6,661 ( 606 )

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数にて記載しております。

#### 2) 提出会社の状況

従 業 員 数 ( 人 )	5,801
---------------	-------

(注)従業員数は就業人員であり、出向者17名及び嘱託42名は含んでおりません。

#### 3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### 1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、IT関連を中心に、製造業の設備投資に回復基調が見られる等、産業界の一部に活が見え始めた兆しがあるものの、個人消費は依然として低迷する等、力強い上昇局面には至っていません。しかしながら、当社の主要顧客である製造業においては、厳しいリストラに対処し、世界的な市場競争に勝ち残っていくための市場競争力強化に取り組む動きが顕在化してきました。その結果、当社のエンジニアリングアウトソーシング事業、ならびに当社グループ全体のアウトソーシング事業に対する需要も、当期に入り急速に増加してきました。特に、第2四半期以降は、成長セクターであるIT、エレクトロニクス、半導体分野だけでなく、自動車、産業機械分野も受注が拡大してきました。

こうした市況を反映して、当社グループの中間期業績の最大要因である、新卒社員の業務配属は、グループ全体において、期初の予想を上回るペースで対応することができました。特にメイテックにおいては、期初においては今中間期末までに100%配属予定でしたが、8月末には達成することができました。その結果、メイテック単体の技術社員の稼働率は、期初予想では94.0%でしたが、96.8%を達成することができました。

また、中長期的な差別化戦略推進の一環として、当社においては、本年5月に、技術系アウトソーシング業界初のISO9001認証取得を行ないました。これにより、当社サービスの品質保証を顧客企業に対して、より明確化することになり、競合他社との差別化を一層推進しています。

この結果、連結売上高は312億46百万円となりました。損益面におきましては、連結営業利益は53億52百万円、連結経常利益は53億84百万円、連結中間純利益は25億円となりました。

当社では、事業の種類別セグメントを記載しておりません。業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分した主な部門別の売上高は次のとおりであります。

エンジニアリングアウトソーシング部門におきましては、連結売上高が301億92百万円となりました。

その他のアウトソーシング部門におきましては、連結売上高が10億53百万円となりました。

当社では、所在地別セグメントを記載していないため、所在地別セグメントの業績についても記載をしておりま

#### 2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預入、外部借入金の返済、ストックオプション制度に伴う自己株式の取得等の要因により、前連結会計年度末に比べて16億16百万円減少し、当中間連結会計期間末には122億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、55億67百万円となりました。これは、主に市況を反映し税金等調整前中間純利益が44億20百万円と堅調であったこと及び前連結会計年度の結果として法人税等の支払額が9億27百万円と低水準であったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、55億38百万円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出が72億29百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入が21億29百万円であったこと等を反映したものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、16億45百万円となりました。これは、長期借入金の約定返済及び配当金の支払に加え、当中間連結会計期間の特殊要因として自己株式取得方式のストックオプション制度が採用されており、当該自己株式の取得を行ったこと等によるものであります。

（注）1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間は中間連結財務諸表制度の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

3. 営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当中間連結会計期間が中間連結キャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。



## 2. 生産、受注及び販売の状況

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して当中間連結会計期間における生産実績、受注状況及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

### 1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	金 額
エンジニアリングアウトソーシング	20,874,945
その他のアウトソーシング	831,019
計	21,705,964

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当中間連結会計期間は連結ベースにて作成する初年度であるため、生産実績に係る前年同期比の記載は行っておりません。

### 2) 受注状況

当中間連結会計期間末現在契約履行中の契約事業所数は以下のとおりであります。

(単位：件)

区 分	件 数
エンジニアリングアウトソーシング	1,434
その他のアウトソーシング	356
計	1,790

- (注) 当中間連結会計期間は連結ベースにて作成する初年度であるため、受注状況に係る前年同期比の記載は行っておりません。

### 3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	金 額
エンジニアリングアウトソーシング	30,192,814
その他のアウトソーシング	1,053,662
計	31,246,477

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当中間連結会計期間は連結ベースにて作成する初年度であるため、販売実績に係る前年同期比の記載は行っておりません。

## 3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4. 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

## 5. 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### **第 3 設備の状況**

#### **1. 主要な設備の状況**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2. 設備の新設、除却等の計画**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### 1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	80,000,000 株	
計	80,000,000 株	-

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日現在)	提出日現在 (平成12年12月22日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	40,163,121株	40,165,273株	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)1、2
	計	-	40,163,121株	40,165,273株	-	-

(注) 1. 議決権を有しております。

2. 提出日現在の発行数には、平成12年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

#### 2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年4月1日～ 平成12年9月30日	株 4,302	株 40,163,121	千円 2,998	千円 16,808,886	千円 2,998	千円 16,643,761	転換社債の株式転換による増加

(注) 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄	発行年月日	平成12年9月30日現在			平成12年11月30日現在		
		転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
第一回無担保転換社債	平成7年3月15日	千円 36000	円 1,394	円 67	千円 33000	円 1,394	円 67

## 3) 大株主の状況

(平成12年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,674 千株	4.17 %
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	1,664	4.14
三菱信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,574	3.92
住友信託銀行株式会社信託口	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,483	3.69
第一勧業富士信託銀行株式会社年金信託口	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,280	3.18
第一勧業富士信託銀行株式会社信託A口	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,064	2.65
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,020	2.54
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	933	2.32
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	896	2.23
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人株式会社富士銀行兜町カस्टディ業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	887	2.20
計	-	12,480	31.07

## 4) 議決権の状況

(平成12年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株	株	株	
	-	359,200	39,743,000	60,921	(注)1、2、3

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株	株	株	株	株	%	
	株式会社メイテック	名古屋市西区康生通二丁目20番地1	359,200	-	359,200	0.89	
	計	-	359,200	-	359,200	0.89	-

- (注) 1. 自己株式等のうち359,100株は、ストックオプション制度に係るものであります。  
2. 議決権のある株式数のその他には、証券保管振替機構名義の株式3,100株が含まれております。  
3. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

## 2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月別	平成12年4月	平成12年5月	平成12年6月	平成12年7月	平成12年8月	平成12年9月
	最高	3,470 円	4,100	4,450	4,440	5,330	5,100
	最低	2,710 円	3,210	3,850	3,910	4,030	4,540

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3. 役員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりである。

役職の変動

新 役 職 名 及 び 役 職 名	旧 役 職 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
常 務 取 締 役 (事業支援部門管掌、技術情報部、教育センター、E O推進センター、人材開発センター、テクノセンター担当、教育センター長兼人材開発センター長)	常 務 取 締 役 (事業支援部門管掌、技術情報部、教育センター、E Oセンター、人材開発センター、テクノセンター担当)	高 橋 徹	平成 12 年 11 月 1 日
取 締 役 (ECサポート部、ISO推進室担当、ECサポート部長兼ISO推進室長)	取 締 役 (ECサポート部担当、ECサポート部長)	寺 尾 豊 喜	平成 12 年 11 月 1 日

## **第 5 経理の状況**

### **1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について**

- 1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- 2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- 3) 当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### **2. 監査証明について**

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

その中間監査報告書は中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

# 中間監査報告書

平成12年12月21日

株式会社メイテック

代表取締役社長 西本甲介 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 加藤明司  
関与社員

代表社員 公認会計士 市川武雄  
関与社員

関与社員 公認会計士 蛭原新治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社メイテック及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

## 1. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結財務諸表

#### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金	19,381,191			15,897,883		
2. 受取手形及び売掛金(注4)	11,269,545			10,619,829		
3. 有価証券	-			1,089,226		
4. たな卸資産	309,280			182,281		
5. その他	2,160,160			1,473,440		
6. 貸倒引当金	37,561			44,502		
流動資産合計		33,082,615	50.9		29,218,158	48.8
・固定資産						
(1)有形固定資産(注1)						
1. 建物及び構築物(注2)	14,593,252			14,996,232		
2. 工具器具備品	3,816,678			3,920,421		
3. 土地(注2、3)	5,550,989			5,550,989		
4. その他	45,466			49,027		
有形固定資産合計	24,006,387		(36.9)	24,516,671		(41.0)
(2)無形固定資産	368,123		(0.5)	329,179		(0.6)
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券(注2)	2,574,065			1,529,955		
2. 再評価に係る繰延税金資産(注3)	1,628,516			1,628,516		
3. その他	3,424,206			2,626,932		
4. 貸倒引当金	26,657			28,877		
投資その他の資産合計	7,600,131		(11.7)	5,756,527		(9.6)
固定資産合計		31,974,643	49.1		30,602,378	51.2
資産合計		65,057,258	100.0		59,820,537	100.0



(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
( 負 債 の 部 )						
・ 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	45,768			57,834		
2. 短期借入金(注2)	1,547,200			2,034,600		
3. 未払費用	6,258,976			5,579,356		
4. 未払法人税等	3,124,172			890,064		
5. 未払消費税等	777,965			597,864		
6. その他	854,425			544,918		
流動負債合計		12,608,508	19.4		9,704,638	16.2
・ 固 定 負 債						
1. 転換社債	36,000			42,000		
2. 長期借入金	89,200			132,800		
3. 退職給付引当金	3,463,509			-		
4. 退職給与引当金	-			2,313,563		
5. 役員退職引当金	133,967			138,577		
6. 訴訟引当金	141,932			141,932		
7. その他	379,774			407,305		
固定負債合計		4,244,383	6.5		3,176,178	5.3
負債合計		16,852,892	25.9		12,880,816	21.5
( 少 数 株 主 持 分 )						
少数株主持分		-	-		-	-
( 資 本 の 部 )						
・ 資 本 金		16,808,886	25.8		16,805,887	28.1
・ 資 本 準 備 金		16,643,761	25.6		16,640,762	27.8
・ 再 評 価 差 額 金(注3)		2,248,904	3.5		2,248,904	3.7
・ 連 結 剰 余 金		18,480,626	28.4		16,557,320	27.7
・ その他有価証券評価差額金		88,417	0.1		-	-
		49,595,952	76.2		47,755,067	79.9
・ 自 己 株 式		1,391,586	2.1		815,346	1.4
資 本 合 計		48,204,366	74.1		46,939,720	78.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		65,057,258	100.0		59,820,537	100.0

中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)			前連結会計年度の要約連結損益及び剰余金結合計算書 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		
	金 額	百 分 比	%	金 額	百 分 比	%
. 売 上 高		31,246,477	100.0		57,734,203	100.0
. 売 上 原 価		21,705,964	69.5		40,880,751	70.8
. 売 上 総 利 益		9,540,512	30.5		16,853,451	29.2
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)		4,188,341	13.4		8,610,976	14.9
. 営 業 利 益		5,352,170	17.1		8,242,475	14.3
. 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	8,293			21,165		
2. 受 取 配 当 金	10,340			19,026		
3. 有 価 証 券 売 却 益	-			246,930		
4. 信 託 収 益 分 配 金	4,835			80,041		
5. 生 命 保 険 配 当 金	5,121			-		
6. 賃 貸 収 入	11,002			20,141		
7. 雑 益	5,242	44,836	0.1	14,007	401,314	0.6
. 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	12,223			66,090		
2. 有 価 証 券 売 却 損	-			46,542		
3. 有 価 証 券 評 価 損	-			107,487		
4. 雑 損	717	12,941	0.0	27,649	247,770	0.4
. 経 常 利 益		5,384,065	17.2		8,396,020	14.5
. 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注2)	6,747			530		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	171,952			-		
3. 和 解 金	-			44,110		
4. 海 外 事 業 整 理 差 額	-			21,992		
5. そ の 他	3,397	182,097	0.6	-	66,632	0.1
. 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注3)	30,889			176,963		
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注4)	14,920			341,083		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	14,662			1,063		
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-			140,267		
5. 自 己 株 式 評 価 損	-			48,275		
6. 会 員 権 評 価 損	104,440			414,186		
7. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	981,114			-		
8. 訴 訟 引 当 金 繰 入 額	-	1,146,026	3.7	141,932	1,263,772	2.1
税金等調整前中間(当期)純利益		4,420,136	14.1		7,198,879	12.5
法人税、住民税及び事業税	3,161,508			3,420,764		
法人税等調整額	1,242,303	1,919,205	6.1	238,417	3,182,347	5.5
中間(当期)純利益		2,500,931	8.0		4,016,532	7.0
. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高						
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	16,557,320			12,014,580		
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	16,557,320		1,387,283	13,401,864	
. 連 結 剰 余 金 増 加 高						
連 結 範 囲 の 変 更 に 伴 う 連 結 剰 余 金 増 加 高	-	-		120,481	120,481	
. 連 結 剰 余 金 減 少 高						
配 当 金	519,125			918,807		
役 員 賞 与	58,500	577,625		62,750	981,557	
XI. 連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		18,480,626			16,557,320	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 の キャッシュ・フロー計算書
	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	4,420,136	7,198,879
減価償却費	652,651	1,301,971
連結調整勘定償却額	-	21,864
有価証券評価損	-	107,487
投資有価証券評価損	-	140,267
自己株式評価損	-	48,275
会員権評価損	104,440	414,186
退職給付引当金の増減額	1,149,946	-
退職給与引当金の増減額	-	329,360
役員退職引当金の増減額	4,609	7,605
海外事業整理損失引当金の増減額	-	71,838
訴訟引当金の増減額	-	141,932
貸倒引当金の増減額	9,160	27,391
受取利息及び受取配当金	18,634	40,192
信託収益分配金	4,835	80,041
生命保険配当金	5,121	-
支払利息	12,223	66,090
有価証券売却損益	-	200,388
投資有価証券売却損益	157,289	1,063
固定資産売却損益	24,141	176,433
固定資産除却損	14,920	326,488
雑損益	-	26,398
和解金	-	44,110
売上債権の増減額	647,498	402,212
たな卸資産の増減額	126,999	58,500
その他流動資産の増減額	11,731	99,134
仕入債務の増減額	12,065	28,590
未払消費税等の増減額	180,101	172,110
未払費用の増減額	679,631	26,444
その他流動負債の増減額	285,340	51,353
役員賞与の支払額	58,500	63,000
その他	100	-
小 計	6,466,985	9,311,154
利息及び配当金の受取額	17,931	50,095
信託収益分配金の受取額	4,835	80,041
和解による収入	14,000	30,110
利息の支払額	9,179	56,343
法人税等の支払額	927,400	5,424,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,567,172	3,990,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,229,500	7,388,000
定期預金の払戻による収入	2,129,500	8,420,060
有価証券の取得による支出	99,974	1,844,456
有価証券の売却による収入	99,974	2,702,993
有形固定資産の取得による支出	120,653	526,097
有形固定資産の売却による収入	10,577	43,503
無形固定資産の取得による支出	46,356	64,315
投資有価証券の取得による支出	753,506	852
投資有価証券の売却による収入	795,539	2,000
少数株主からの子会社株式の取得による支出	-	217,558
投資その他の資産の取得による支出	416,877	560,561
投資その他の資産の売却による収入	92,766	152,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,538,511	718,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	72,000	246,535
長期借入による収入	200,000	260,000
長期借入金の返済による支出	803,000	2,613,136
社債の償還による支出	3	2
自己株式の取得による支出	621,759	507,885
自己株式の売却による収入	53,548	39,579
長期未払金の返済による支出	27,531	22,942
親会社による配当金の支払額	518,608	916,063
少数株主への配当金の支払額	-	440
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,645,353	4,007,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3,554
現金及び現金同等物の増減額	1,616,691	698,034
現金及び現金同等物の期首残高	13,892,383	13,128,413
連結範囲の変更による現金及び現金同等物期首残高の増減額	-	65,935
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,275,691	13,892,383

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(3社) 株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイサービス</p>	<p>連結子会社(4社) 株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイサービス MEITEC AMERICA INCORPORATED 株式会社ジャパンキャストは、平成12年2月3日付にて新規設立をいたしました。株式会社メイサービスは、今後の連結経営重視の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。MEITEC AMERICA INCORPORATEDは、平成11年8月31日付にて清算終了をいたしました。</p>
2. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項		<p>連結子会社のうち、MEITEC AMERICA INCORPORATEDの決算日は12月31日であります。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 個別法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,962,228千円)については、適用初年度である当期に一括処理する方法を採用し、当中間期においては会計基準変更時差異の6/12(981,114千円)を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、一部の建物については定額法 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 法人税法の規定による定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 連結会社間の債権、債務を消去した後の債権を基礎として、法人税法の規定(法定繰入率)による繰入限度相当額に個別判定による貸倒見積高を積増して引当てております。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、自己都合期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)
	<p>訴訟引当金 係争中の訴訟による支出に備えるため、判決の内容から見積った金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>訴訟引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 厚生年金基金制度 平成4年7月24日より適格退職年金制度に代えて退職金の一部につき、厚生年金基金制度を採用しております。なお、連結子会社については、同制度は採用しておりません。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>
	<p>(自社利用ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産のその他から無形固定資産に変更しております。なお、当連結会計年度のソフトウェアは119,595千円であります。また、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
	<p>(税効果会計) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,625,701千円(流動資産717,963千円、投資その他の資産907,738千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は238,417千円、連結剰余金期末残高は1,625,701千円それぞれ多く計上されております。</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が売上原価と販売費及び一般管理費においては22,382千円減少し、特別損失においては981,114千円増加し、総額958,731千円増加しております。これに伴い、経常利益は22,382千円増加し、税金等調整前中間純利益は958,731千円減少しております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は98,887千円、税金等調整前中間純利益は211,162千円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,066,766千円減少し、投資有価証券は1,066,766千円増加しております。</p>	
<p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 9,964,267	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 9,390,968
注2. 担保資産 担保に供している資産 建物及び構築物 364,901 土地 488,767 投資有価証券 745,958 計 1,599,627  上記に対応する債務 短期借入金 500,000 計 500,000	注2. 担保資産 担保に供している資産 建物及び構築物 379,152 土地 488,767 投資有価証券 808,852 計 1,676,771  上記に対応する債務 短期借入金 420,000 計 420,000
注3. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。  再評価を行った年月日 平成12年3月31日  再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。  再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 406,550	注3. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。これに伴い従来方法に比べ、資産の部及び資本の部は各々2,248,904千円減少しております。  再評価を行った年月日 平成12年3月31日  再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。  当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 8,787,258  当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 4,909,837
注4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 631,000	注4. -

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 1,491,934 役員退職引当金繰入額 2,999 退職給付引当金繰入額 43,385 退職給与引当金繰入額 - 減価償却費 634,352 貸倒引当金繰入額 -	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 2,970,395 役員退職引当金繰入額 29,690 退職給付引当金繰入額 - 退職給与引当金繰入額 28,496 減価償却費 1,272,360 貸倒引当金繰入額 6,396
注2. 固定資産売却益 その他(会員権) 6,747	注2. 固定資産売却益 工具器具備品 530
注3. 固定資産売却損 その他(会員権) 30,889	注3. 固定資産売却損 建物及び構築物 93,720 その他(車両運搬具) 22,162 工具器具備品 21,159 土地 3,682 その他(会員権) 36,238

注4. 固定資産除却損		注4. 固定資産除却損	
建物及び構築物	1,891	建物及び構築物	244,097
工具器具備品	13,029	工具器具備品	79,409
		除却費用	14,575
		無形固定資産(電話加入権)	91
		無形固定資産(ソフトウェア)	558
		その他(長期前払費用)	2,350

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		
注1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)		
現金及び預金勘定	19,381,191	現金及び預金勘定	15,897,883
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,105,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,005,500
現金及び現金同等物	12,275,691	現金及び現金同等物	13,892,383

(リース取引関係)

(単位:千円)

当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備</th> <th>その他(車両運搬具)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>323,940</td> <td>12,924</td> <td>336,864</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>258,324</td> <td>4,667</td> <td>262,991</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>65,615</td> <td>8,257</td> <td>73,872</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備	その他(車両運搬具)	合計	取得価額相当額	323,940	12,924	336,864	減価償却累計額相当額	258,324	4,667	262,991	中間連結会計期間末残高相当額	65,615	8,257	73,872	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備</th> <th>その他(車両運搬具)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>328,566</td> <td>28,317</td> <td>356,884</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>235,004</td> <td>16,623</td> <td>251,628</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td>93,561</td> <td>11,693</td> <td>105,255</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備	その他(車両運搬具)	合計	取得価額相当額	328,566	28,317	356,884	減価償却累計額相当額	235,004	16,623	251,628	連結会計年度末残高相当額	93,561	11,693	105,255
	工具器具備	その他(車両運搬具)	合計																														
取得価額相当額	323,940	12,924	336,864																														
減価償却累計額相当額	258,324	4,667	262,991																														
中間連結会計期間末残高相当額	65,615	8,257	73,872																														
	工具器具備	その他(車両運搬具)	合計																														
取得価額相当額	328,566	28,317	356,884																														
減価償却累計額相当額	235,004	16,623	251,628																														
連結会計年度末残高相当額	93,561	11,693	105,255																														
取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料連結会計年度末残高相当額																																
1年以内	46,459	1年以内	67,430																														
1年を超	27,413	1年を超	37,824																														
合計	73,872	合計	105,255																														
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料	34,620	支払リース料	73,190																														
減価償却費相当額	34,620	減価償却費相当額	73,190																														
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるっております。	同左																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
1年以内	1,104	1年以内	1,104																														
1年を超	2,484	1年を超	3,036																														
合計	3,588	合計	4,140																														



(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債	1,463,549	1,402,863	60,686
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,100,569	1,008,811	91,758
計	2,564,119	2,411,674	152,444

3. 時価評価されていない有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
満期保有目的の債券	-	
そ の 他 有 価 証 券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	162,391	

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式 債	589,226	794,812	205,586
そ の 他	-	-	-
小 計	500,000	477,913	22,086
小 計	1,089,226	1,272,726	183,500
固定資産に属するもの			
株 式 債	1,400,944	1,456,300	55,355
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
小 計	1,400,944	1,456,300	55,355
計	2,490,170	2,729,026	238,856

(注1. 時価等の算定方法

上場有価証券  
非上場の証券投資信託の  
受益証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式

129,011千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

平成11年8月31日付のMEITEC AMERICA INCORPORATEDの清算決了に伴い、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める特定技術提供業務の売上高及び営業利益の金額の割合がいずれも100分の90を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

当社企業グループは、サービス提供内容、サービス提供形態等の類似性から判断して、専らアウトソーシング事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

平成11年8月31日付のMEITEC AMERICA INCORPORATEDの清算決了に伴い、全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の売上高の金額の割合が100分の90を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の売上高の金額の割合が100分の90を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外売上高

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

平成11年8月31日付のMEITEC AMERICA INCORPORATEDの清算決了に伴い、海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
1株当たり純資産額 1,211.04	1株当たり純資産額 1,175.47
1株当たり中間純利益 62.71	1株当たり当期純利益 100.55
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 62.68	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 100.44

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
-	-

## ( 2 その他

### 訴訟

当社は、平成 8 年 1 0 月 3 1 日付で名古屋地方裁判所において、当社元取締役関口房朗氏から、同氏の代表取締役解任決議のあった平成 8 年 7 月 3 1 日の取締役会決議の無効を確認する訴え並びにこの取締役会決議により就任した非常勤取締役の報酬と従前の代表取締役の報酬との差額285百万円余の支払を求める訴えを受けておりました。

このうち、取締役会決議の無効を確認する部分については、平成 9 年 6 月 1 8 日に名古屋地方裁判所において、取締役会決議は有効であるとして、原告の関口房朗氏の請求を棄却する判決が下されました。関口房朗氏はこれを不服として名古屋高等裁判所に控訴しましたが、同高等裁判所は平成 1 0 年 7 月 8 日にこれを却下しました。関口房朗氏は更に最高裁判所に上告を申し立てましたが、最高裁判所は平成 1 0 年 1 1 月 2 4 日にこの上告を棄却する決定を下しました。これにより、取締役会決議の無効を確認する部分については、取締役会決議は有効であるとして、当社の勝訴が確定いたしております。

また、報酬差額の支払を求める部分については、平成 1 2 年 3 月 2 9 日に名古屋地方裁判所において、原告の関口房朗氏の請求を一部認容し、当社に対し49百万円余の支払を命ずる判決が下されましたが、当社はこれを不服として名古屋高等裁判所に控訴いたしました。

当社は、平成 9 年 9 月 2 3 日付で名古屋地方裁判所において、株主関口房朗氏から、平成 9 年 6 月 2 7 日開催の当社第 2 4 回定時株主総会における決議を取り消すこと、また予備的に、同株主総会決議の不存在を確認することを求める訴えを受けておりましたが、本件については、平成 1 1 年 4 月 2 3 日に名古屋地方裁判所において、当社第 2 4 回定時株主総会における決議は有効であるとして、原告の関口房朗氏の請求を棄却する判決が下されました。関口房朗氏はこれを不服として平成 1 1 年 4 月 2 9 日付で名古屋高等裁判所に控訴しましたが、同高等裁判所は平成 1 1 年 1 2 月 8 日にこれを棄却する判決を下しました。関口房朗氏はこれを不服として最高裁判所に上告いたしました。

当社は、平成 1 1 年 1 0 月 2 6 日付で名古屋地方裁判所において、当社元取締役関口房朗氏から、退職慰労金292百万円余の支払を求める訴えを受けております。

# 中間監査報告書

平成11年12月21日

株式会社メイテック

代表取締役社長 西本甲介 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 加藤明司  
関与社員

代表社員 公認会計士 市川武雄  
関与社員

関与社員 公認会計士 蛭原新治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社メイテックの第27期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル  
関与社員が 名古屋市名村区名駅三丁目13番5号  
執務した事務所 名古屋ダイヤビルディング3号館

# 中間監査報告書

平成12年12月21日

株式会社メイテック

代表取締役社長 西本甲介 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 加藤 明 司  
関与社員

代表社員 公認会計士 市川 武 雄  
関与社員

関与社員 公認会計士 蛭原 新 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社メイテックの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

## 6. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1.現金及び預金	14,697,873		17,801,533		14,582,762	
2.受取手形 <sup>(注6)</sup>	1,729,178		1,909,027		1,673,540	
3.売掛金	7,150,256		8,226,852		7,940,829	
4.有価証券	806,739		-		1,089,226	
5.自己株式	241		872		37	
6.たな卸資産	302,630		309,200		182,201	
7.その他	1,437,846		1,986,696		1,355,582	
8.貸倒引当金	36,733		31,224		40,308	
流動資産合計	26,088,033	43.6	30,202,958	47.9	26,783,872	46.4
・固定資産						
(1)有形固定資産 <sup>(注1)</sup>						
1.建物 <sup>(注2)</sup>	15,283,775		14,223,495		14,605,670	
2.工具器具備品	3,621,192		3,764,180		3,863,157	
3.土地 <sup>(注2、4)</sup>	8,792,758		4,909,837		4,909,837	
4.その他	386,469		319,298		336,731	
有形固定資産合計	28,084,195	(46.9)	23,216,811	(36.9)	23,715,397	(41.1)
(2)無形固定資産	308,273	(0.5)	328,780	(0.5)	295,349	(0.5)
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券 <sup>(注2)</sup>	1,657,733		2,567,731		1,525,113	
2.自己株式	863,584		1,390,713		815,308	
3.再評価に係る繰延税金資産 <sup>(注4)</sup>	-		1,628,516		1,628,516	
4.その他	2,887,749		3,702,810		2,920,627	
5.貸倒引当金	11,458		8,991		11,208	
投資その他の資産合計	5,397,608	(9.0)	9,280,780	(14.7)	6,878,358	(12.0)
固定資産合計	33,790,077	56.4	32,826,372	52.1	30,889,104	53.6
資産合計	59,878,110	100.0	63,029,330	100.0	57,672,976	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1.支払手形	4,802		19,759		42,283	
2.短期借入金(注2)	2,880,000		1,120,000		1,813,000	
3.未払費用	4,894,659		5,465,622		4,902,574	
4.未払法人税等	1,699,160		2,902,760		700,341	
5.未払消費税等(注5)	511,670		671,644		496,183	
6.その他	378,348		778,391		483,149	
流動負債合計	10,368,641	17.3	10,958,178	17.4	8,437,533	14.6
・固定負債						
1.転換社債	58,000		36,000		42,000	
2.退職給付引当金	-		3,317,694		-	
3.退職給与引当金	2,048,673		-		2,203,735	
4.役員退職引当金	119,401		127,913		129,916	
5.訴訟引当金	-		141,932		141,932	
6.その他	-		379,774		407,305	
固定負債合計	2,226,075	3.7	4,003,315	6.3	2,924,889	5.1
負債合計	12,594,716	21.0	14,961,493	23.7	11,362,422	19.7
(資本の部)						
・資本金	16,797,888	28.1	16,808,886	26.7	16,805,887	29.1
・資本準備金	16,632,763	27.8	16,643,761	26.4	16,640,762	28.9
・利益準備金	1,038,372	1.7	4,201,471	6.7	1,078,293	1.9
・再評価差額金(注4)	-	-	2,248,904	3.6	2,248,904	3.9
・その他の剰余金						
1.任意積立金	8,808,572		9,508,246		8,808,572	
2.中間(当期)未処分利益	4,005,796		3,243,406		5,225,941	
その他の剰余金合計	12,814,368	21.4	12,751,653	20.2	14,034,514	24.3
・その他有価証券評価差額金	-	-	89,031	0.1	-	-
資本合計	47,283,394	79.0	48,067,837	76.3	46,310,554	80.3
負債資本合計	59,878,110	100.0	63,029,330	100.0	57,672,976	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金	額 百 分 比 %	金	額 百 分 比 %	金	額 百 分 比 %
. 売 上 高	24,818,765	100.0	27,143,841	100.0	50,773,665	100.0
. 売 上 原 価	17,700,599	71.3	18,582,972	68.5	35,492,111	69.9
売 上 総 利 益	7,118,166	28.7	8,560,868	31.5	15,281,553	30.1
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,627,253	14.6	3,624,798	13.3	7,591,785	15.0
営 業 利 益	3,490,913	14.1	4,936,070	18.2	7,689,768	15.1
. 営 業 外 収 益 (注1)	286,462	1.1	157,175	0.5	332,521	0.7
. 営 業 外 費 用 (注2)	96,938	0.4	9,761	0.0	221,582	0.4
経 常 利 益	3,680,437	14.8	5,083,484	18.7	7,800,706	15.4
. 特 別 利 益	43,228	0.2	184,237	0.7	39,903	0.0
. 特 別 損 失 (注3)	61,024	0.2	1,101,887	4.1	1,237,191	2.4
税引前中間(当期)純利益	3,662,641	14.8	4,165,834	15.3	6,603,418	13.0
法人税、住民税及び事業税	1,729,047	7.0	2,927,447	10.7	3,086,234	6.1
法 人 税 等 調 整 額	108,776	0.4	1,176,056	4.3	184,463	0.4
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,042,370	8.2	2,414,442	8.9	3,701,648	7.3
前 期 繰 越 利 益	642,372		828,963		642,372	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	1,314,845		-		1,314,845	
税効果会計適用に伴う圧縮積立金取崩高	6,207		-		6,207	
中 間 配 当 額	-		-		399,211	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		39,921	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	4,005,796		3,243,406		5,225,941	



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 固定資産の減価償却費の算定方法 当中間会計期間末の固定資産の年間減価償却費見積額の1/2相当額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額の算定方法 当中間会計期間を含む事業年度について算定される年間退職給与引当金繰入見積額の1/2相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金繰入額の算定方法 当中間会計期間を含む事業年度について算定される年間役員退職引当金繰入見積額の1/2相当額を計上しております。</p> <p>(4) 法人税、住民税及び事業税の算定方法 当中間会計期間を一事業年度とみなして計算した額によっております。</p>		
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法に於て、一部の建物については 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、一部の建物については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法</p>
4. 引当金の計上基準		<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定(法定繰入率)による繰入限度相当額に個別判定による貸倒見積高を積増して引当てております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,908,247千円)については、適用初年度である当期一括処理する方法を採用し、当中間期においては会計基準変更時差異の6/12(954,123千円)を特別損失に計上しております。 (3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (4) 訴訟引当金 係争中の訴訟による支出に備えるため、判決の内容から見積った金額を計上しております。	(2) 退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、自己都合期末要支給額の100%を計上しております。 (3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (4) 訴訟引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺後の金額を未払消費税等として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式	(1) 厚生年金基金制度 平成4年7月24日より適格退職年金制度に代えて退職金の一部につき、厚生年金基金制度を採用しております。 平成11年3月31日現在の年金資産 6,189,684千円 うち厚生年金保健法第85条の2に規定する責任準備金 1,988,998千円 過去勤務費用の償却の期間 3年1ヶ月 (2) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)
前中間会計期間まで未払事業税及び事業所税は流動負債に未払事業税等として表示していましたが、当中間会計期間においては未払事業税は未払法人税等を含めて、また、未払事業所税は流動負債のその他を含めて表示しております。 なお、当中間会計期間の未払事業税及び未払事業所税は各々356,915千円及び17,276千円であります。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>(事業税)</p> <p>前中間会計期間まで販売費及び一般管理費に含めておりました事業税は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては、法人税、住民税及び事業税として表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の事業税は357,064千円であり、法人税及び住民税は1,371,983千円であります。</p>		
<p>(ソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産のその他から無形固定資産に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>		<p>(ソフトウェア)</p> <p>自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の長期前払費用から無形固定資産のソフトウェアに変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>(税効果会計)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。</p> <p>これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、流動資産のその他が713,990千円、固定資産の投資その他の資産のその他が709,631千円それぞれ増加し、中間純利益は108,776千円、中間未処分利益は1,429,830千円多く計上されております。</p>		<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。</p> <p>これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,499,309千円(流動資産638,615千円、投資その他の資産860,694千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は184,463千円、当期未処分利益は1,505,517千円それぞれ多く計上されております。</p>
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が売上原価と販売費及び一般管理費においては21,407千円減少し、特別損失においては954,123千円増加し、総額932,716千円増加しております。これに伴い、経常利益は21,407千円増加し、税引前中間純利益は932,716千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は98,887千円、税引前中間純利益は211,162千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は1,066,766千円減少し、投資有価証券は1,066,766千円増加しております。</p>	
	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響額はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 9,329,378	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 9,849,632	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 9,282,488
注2. 担保資産 担保に供している資産 建物 392,704 土地 2,067,299 投資有価証券 1,185,777 計 3,645,782  上記に対応する債務 短期借入金 480,000 関係会社保証債務 174,000 計 654,000	注2. 担保資産 担保に供している資産 建物 364,901 土地 488,767 投資有価証券 745,958 計 1,599,627  上記に対応する債務 短期借入金 500,000 計 500,000	注2. 担保資産 担保に供している資産 建物 379,152 土地 488,767 投資有価証券 808,852 計 1,676,771  上記に対応する債務 短期借入金 420,000 計 420,000
注3. 偶発債務 保証債務 銀行借入に対する保証 株式会社ジャパンアウトソーシング 174,000  訴訟 当社は当社元取締役関口房朗から取締役会決議無効確認等請求訴訟(請求額 285,750千円)が提起されており、現在審理中であります。	注3.	注3.
注4.	注4. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。  再評価を行った年月日 平成12年3月31日  再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。  再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 406,550	注4. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。これに伴い従来の方法に比べ、資産の部及び資本の部は各々2,248,904千円減少しております。  再評価を行った年月日 平成12年3月31日  再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。  当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 8,787,258 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 4,909,837
注5.	注5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。	注5.
注6.	注6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 631,000	注6.

## (中間損益計算書関係)

(単位:千円)

前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
注1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,349 受取配当金 41,245 有価証券売却益 169,030	注1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,849 受取配当金 123,494	注1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20,268 受取配当金 49,002 有価証券売却益 177,136
注2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 33,952 有価証券評価損 18,697	注2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,497	注2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 55,626 有価証券評価損 107,487
注3.	注3. 特別損失のうち主要なもの 退職給付会計基準 変更時差異処理額 954,123	注3.
注4. 減価償却実施額 有形固定資産 599,451 無形固定資産 19,440	注4. 減価償却実施額 有形固定資産 612,401 無形固定資産 22,594	注4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,229,983 無形固定資産 37,802

## (リース取引関係)

(単位:千円)

前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具</th> <th>器 具</th> <th>そ の 他</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>備</th> <th>品</th> <th>(車両運搬具)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>833,388</td> <td>28,317</td> <td>861,706</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>690,822</td> <td>11,904</td> <td>702,727</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間 期末残 高相当 額</td> <td>142,565</td> <td>16,413</td> <td>158,979</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工 具	器 具	そ の 他	合 計		備	品	(車両運搬具)		取得価額 相当額	833,388	28,317	861,706		減価償却 累計額 相当額	690,822	11,904	702,727		中間 期末残 高相当 額	142,565	16,413	158,979		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具</th> <th>器 具</th> <th>そ の 他</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>備</th> <th>品</th> <th>(車両運搬具)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>269,298</td> <td>12,924</td> <td>282,222</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>230,226</td> <td>4,667</td> <td>234,893</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間 期末残 高相当 額</td> <td>39,071</td> <td>8,257</td> <td>47,328</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工 具	器 具	そ の 他	合 計		備	品	(車両運搬具)		取得価額 相当額	269,298	12,924	282,222		減価償却 累計額 相当額	230,226	4,667	234,893		中間 期末残 高相当 額	39,071	8,257	47,328		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具</th> <th>器 具</th> <th>そ の 他</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>備</th> <th>品</th> <th>(車両運搬具)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>279,174</td> <td>28,317</td> <td>307,492</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>212,196</td> <td>16,623</td> <td>228,819</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残 高相当 額</td> <td>66,978</td> <td>11,693</td> <td>78,672</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工 具	器 具	そ の 他	合 計		備	品	(車両運搬具)		取得価額 相当額	279,174	28,317	307,492		減価償却 累計額 相当額	212,196	16,623	228,819		期末残 高相当 額	66,978	11,693	78,672	
	工 具	器 具	そ の 他	合 計																																																																									
	備	品	(車両運搬具)																																																																										
取得価額 相当額	833,388	28,317	861,706																																																																										
減価償却 累計額 相当額	690,822	11,904	702,727																																																																										
中間 期末残 高相当 額	142,565	16,413	158,979																																																																										
	工 具	器 具	そ の 他	合 計																																																																									
	備	品	(車両運搬具)																																																																										
取得価額 相当額	269,298	12,924	282,222																																																																										
減価償却 累計額 相当額	230,226	4,667	234,893																																																																										
中間 期末残 高相当 額	39,071	8,257	47,328																																																																										
	工 具	器 具	そ の 他	合 計																																																																									
	備	品	(車両運搬具)																																																																										
取得価額 相当額	279,174	28,317	307,492																																																																										
減価償却 累計額 相当額	212,196	16,623	228,819																																																																										
期末残 高相当 額	66,978	11,693	78,672																																																																										
取得価額相当額は、未経過リース料 中間期末残高の有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定して おります。  未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 110,752 1 年 超 48,226 合 計 158,979  未経過リース料中間期末残高相当 額は、未経過リース料中間期末残高の 有形固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。  支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 86,574 減価償却費相当額 86,574  減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	同左  未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 36,344 1 年 超 10,984 合 計 47,328  同左  支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 29,331 減価償却費相当額 29,331  減価償却費相当額の算定方法 同左  オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,104 1 年 超 2,484 合 計 3,588	取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。  未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 57,755 1 年 超 20,916 合 計 78,672  未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。  支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 64,100 減価償却費相当額 64,100  減価償却費相当額の算定方法 同左  オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,104 1 年 超 3,036 合 計 4,140																																																																											

(有価証券の時価等関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間) (平成11年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	806,981	901,833	94,851
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	806,981	901,833	94,851
固定資産に属するもの			
株 式	2,395,306	2,590,230	194,924
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,395,306	2,590,230	194,924
計	3,202,288	3,492,064	289,776

(注1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法)

上場有価証券 東京証券取引所等の最終価格によっております。  
店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。  
非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 株式会社には、自己株式を含んでおります。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの 13千円  
固定資産に属するもの 38,554千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの  
非上場株式 (店頭売買株式を除く) 368,761千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間) (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位:円)

当中間会計期間		前事業年度	
(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,196.81	1株当たり純資産額	1,153.18
1株当たり中間純利益	60.12	1株当たり当期純利益	92.23
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	60.08	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	92.12

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(2) その他

中間配当

第28期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)中間配当については、平成12年10月26日開催の取締役会において、平成12年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- イ. 中間配当金の総額 716,469千円  
ロ. 1株当たりの中間配当額 18円00銭  
ハ. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成12年11月30日

訴訟

- イ. 当社は、平成8年10月31日付で名古屋地方裁判所において、当社元取締役関口房朗氏から、同氏の代表取締役解任決議のあった平成8年7月31日の取締役会決議の無効を確認する訴え並びにこの取締役会決議により就任した非常勤取締役の報酬と従前の代表取締役の報酬との差額285百万円余の支払を求める訴えを受けておりました。  
このうち、取締役会決議の無効を確認する部分については、平成9年6月18日に名古屋地方裁判所において、取締役会決議は有効であるとして、原告の関口房朗氏の請求を棄却する判決が下されました。関口房朗氏はこれを不服として名古屋高等裁判所に控訴しましたが、同高等裁判所は平成10年7月8日にこれを却下しました。関口房朗氏は更に最高裁判所に上告を申し立てましたが、最高裁判所は平成10年11月24日にこの上告を棄却する決定を下しました。これにより、取締役会決議の無効を確認する部分については、取締役会決議は有効であるとして、当社の勝訴が確定いたしました。
- また、報酬差額の支払を求める部分については、平成12年3月29日に名古屋地方裁判所において、原告の関口房朗氏の請求を一部認容し、当社に対し49百万円余の支払を命ずる判決が下されましたが、当社はこれを不服として名古屋高等裁判所に控訴いたしました。
- ロ. 当社は、平成9年9月23日付で名古屋地方裁判所において、株主関口房朗氏から、平成9年6月27日開催の当社第24回定時株主総会における決議を取り消すこと、また予備的に、同株主総会決議の不存在を確認することを求める訴えを受けておりましたが、本件については、平成11年4月23日に名古屋地方裁判所において、当社第24回定時株主総会における決議は有効であるとして、原告の関口房朗氏の請求を棄却する判決が下されました。関口房朗氏はこれを不服として平成11年4月29日付で名古屋高等裁判所に控訴しましたが、同高等裁判所は平成11年12月8日にこれを棄却する判決を下しました。関口房朗氏はこれを不服として最高裁判所に上告いたしました。
- ハ. 当社は、平成11年10月26日付で名古屋地方裁判所において、当社元取締役関口房朗氏から、退職慰労金292百万円余の支払を求める訴えを受けております。



## 第 6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1) 有価証券報告書 { 事業年度 自平成11年 4月 1日 } 平成12年 6月 30日  
及びその添付書類 ( 第 2 7 期 ) 至平成12年 3月 31日 } 関東財務局長に提出
  
- 2) 自己株券買付状況報告書 平成12年 4月 11日  
平成12年 7月 12日  
及び平成12年10月11日  
関東財務局長に提出

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。